

# 平成27年国勢調査の5つのポイントと 12の新たな取り組み



総務省統計局統計調査部  
国勢統計課

国勢調査  
2015

## 【平成27年国勢調査の5つのポイントと12の新たな取り組み】

### 1 オンライン調査の推進

- ① オンライン調査の全国展開 / ② オンライン調査先行方式 /
- ③ スマートフォンにも対応したシステム

### 2 調査票の提出方法の改善

- ④ 任意封入提出方式 / ⑤ 郵送回収の市区町村毎の選択制

### 3 円滑な事務処理のための民間事業者の活用

- ⑥ 郵送提出封筒の受付事務の民間委託 /
- ⑦ コールセンターの充実・強化 / ⑧ 調査員業務の民間委託

### 4 地方自治体の事務処理を支援するシステムの導入

- ⑨ 国勢調査業務ポータルサイト / ⑩ 提出状況管理システム

### 5 調査事項の変更と集計結果の早期提供

- ⑪ 調査事項の変更 / ⑫ 集計結果の早期公表

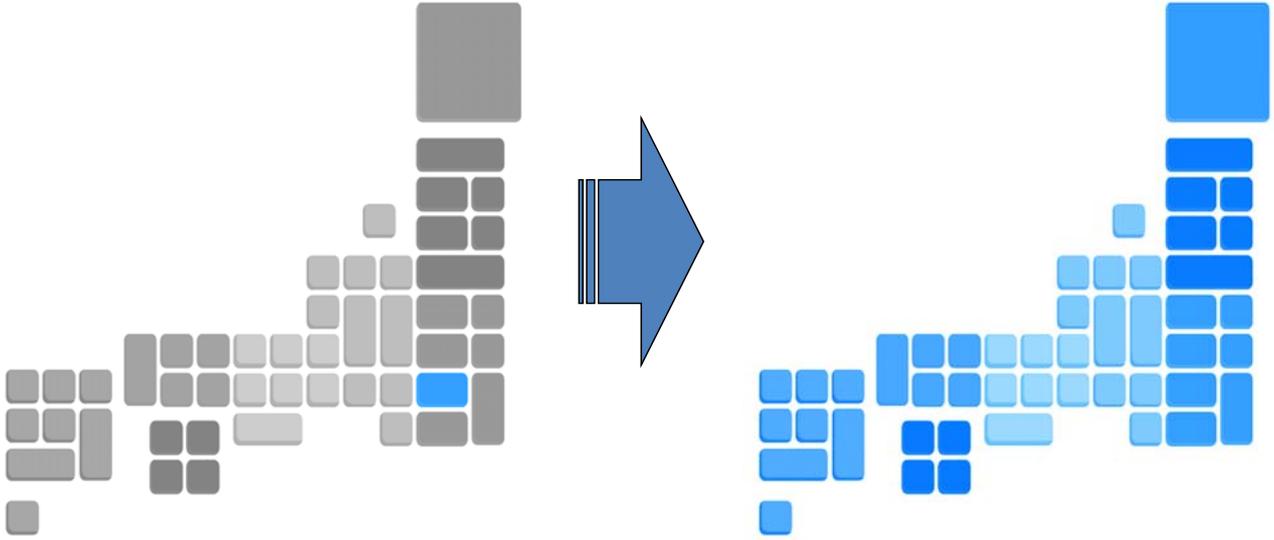
# 1 オンライン調査

## ① オンライン調査の全国展開

平成22年調査において東京都限定で試行的に実施したオンライン調査については、平成27年調査において全国で実施する。

平成22年：東京都限定

平成27年：全国で実施

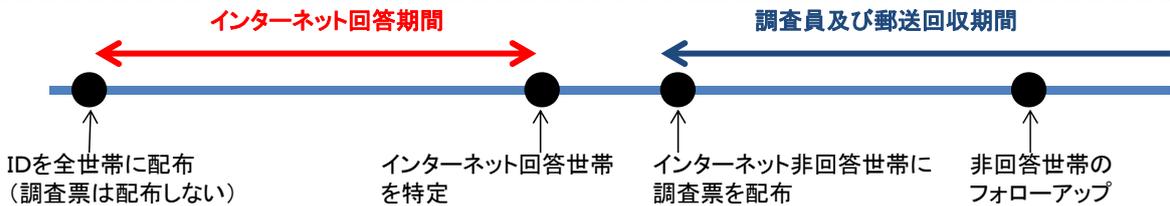


# 1 オンライン調査

## ② オンライン調査先行方式による調査の実施

オンライン回答の利用を促進するため、調査票の配布・回収に先行してオンライン回答を受け付ける。

先行方式



(参考)	H24	1次試験調査	25.3%
	H25	2次試験調査	23.3%
	H26	3次試験調査	34.0% (対象が都市部中心のため、高くなる傾向)

(従来) 並行方式



(参考)	H22	国勢調査(東京都)	8.3%
	H24	1次試験調査	6.5%

# 1 オンライン調査

## ③ スマートフォンにも対応したシステムの構築

近年のスマートフォンの急速な普及を踏まえ、世帯の利便性を向上させるため、スマートフォンでも回答できるシステムを構築する。

トップ画面



ログイン画面



回答入力画面 (氏名及び男女の別)



平成27年国勢調査オンライン スマートフォン版電子調査票画面

# 1 オンライン調査

## オンライン調査の主なメリット

### ◎ オンライン調査の回答は直接国に送信

- オンライン回答が増えれば増えるほど自治体事務、調査員業務が大きく軽減

### ◎ オンライン回答は記入漏れがない

- 自治体の審査・訂正業務が大きく軽減  
集計結果の不詳の減少にも寄与

### ◎ オンライン回答は便利で簡単

- 回答時間が短縮され、提出も容易



## 2 調査票の提出方法

### ④ 任意封入提出方式の導入

調査員による記入の支援や確認などを円滑に実施するため、調査票の調査員への提出は、**任意封入方式**とする。

【高齢者世帯の増加など】



オンライン調査を推進する一方で、高齢者世帯の増加などについては、調査員調査による記入支援等に対応

【記入の支援や確認などを必要とする世帯への対応】



円滑な調査の実施

【任意封入方式の導入 = お声がけしやすい環境の整備】



結果精度の向上

【記入漏れや誤記入などの記入不備の改善にも効果】

## 2 調査票の提出方法

### ⑤ 郵送回収の市区町村毎の選択制

調査票の**郵送回収**については、**市区町村の実情**に応じ、**導入の可否**を選択できることとする。

郵送回収



単身世帯や共働き世帯などの面接困難世帯の増加などに伴う円滑な調査の実施のためには、調査票の郵送回収を必要とする市区町村が多い。



一方、記入不備に伴う審査事務の負担増などから、郵送回収の見直しを求める市区町村もある。

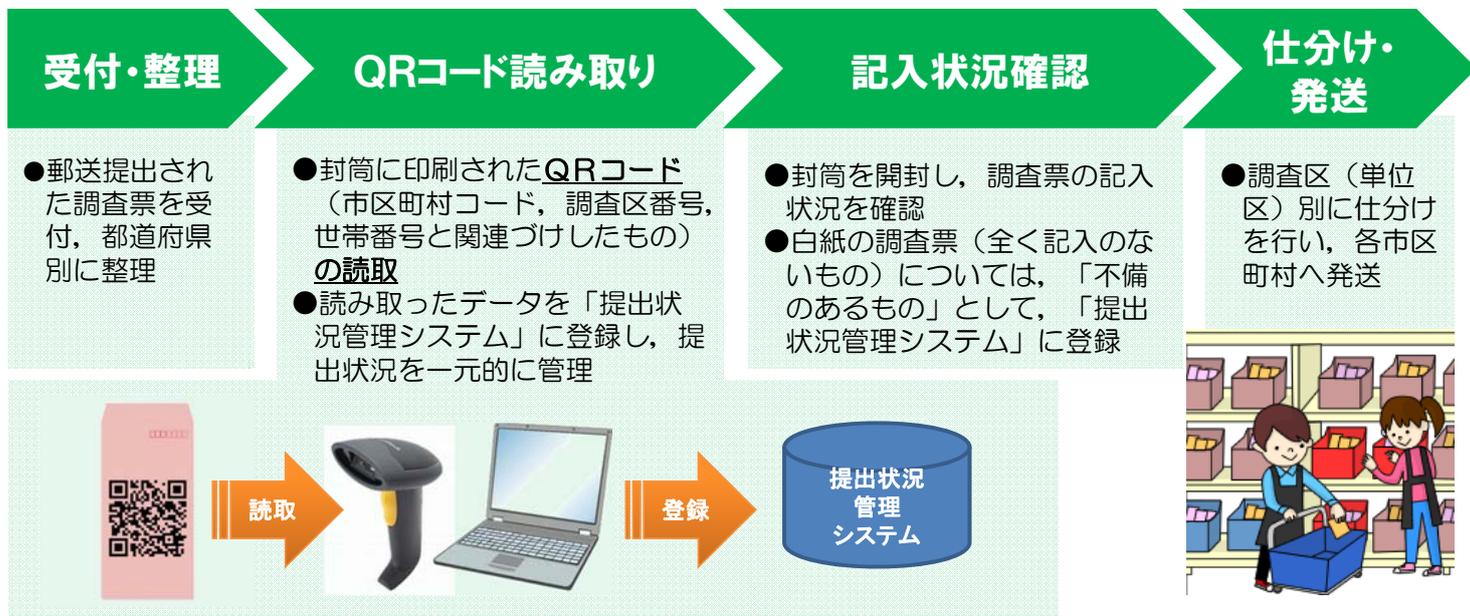
市区町村の実情に応じ、導入の可否を選択

# 3 円滑な事務処理のための民間事業者の活用

## ⑥ 郵送提出用封筒の受付事務の民間委託

市区町村における郵送提出された調査票の受付・整理事務を軽減するとともに、調査票の提出状況をオンライン調査と併せて一元的に管理するため、郵送提出用封筒の受付・整理・仕分けに係る事務を国が契約する民間事業者において実施する。

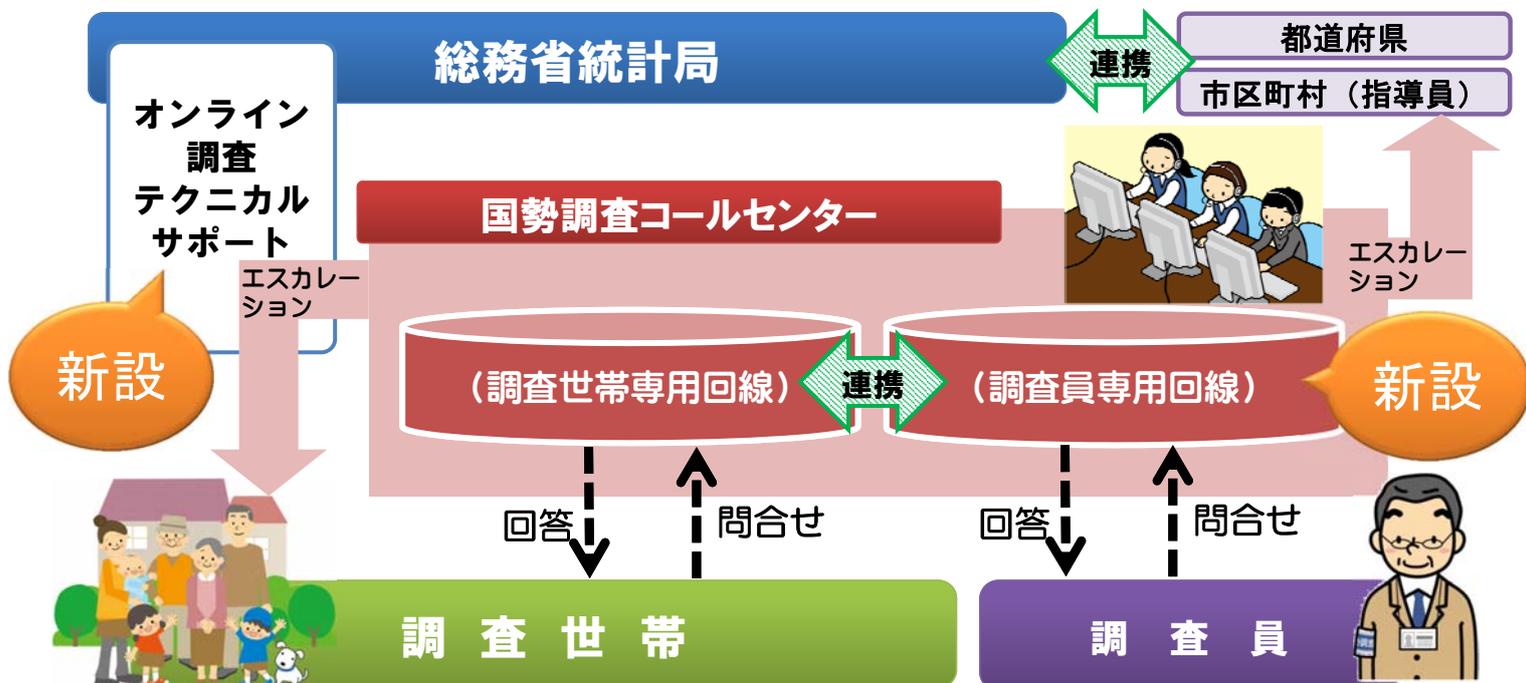
民間サポート業務フローイメージ（郵送提出用封筒受付事務）



# 3 円滑な事務処理のための民間事業者の活用

## ⑦ コールセンターの充実・強化

これまでの世帯からの照会への対応に加え、新たに調査員からの照会にも対応するとともに、オンライン調査に係る技術的な照会に対応するため、オンライン調査テクニカルサポートを設置するなど、コールセンターの充実・強化を図る。



# 3 円滑な事務処理のための民間事業者の活用

## ⑧ 調査員業務の民間委託

集合住宅や社会福祉施設等における調査員事務の管理会社・運営法人への委託を可能とする仕組みによって調査の実施を円滑化。

大規模な集合住宅や社会福祉施設等



管理会社・運営法人の  
従業員を調査員に任命  
⇒調査が円滑に実施できる場合が多い



一方で

- 従業員が所属する会社・法人の業務の一環として調査員を引き受けることに了解しても、報酬は会社・法人等に支払ってほしいとするケースが多い

これまでは、制度上実施できない

- 集合住宅や社会福祉法人等への業務委託に係る**規定を整備**
- これまで通り、調査員任命を基本とするが、必要に応じて、**管理会社や運営法人等への業務委託を可能とする仕組みを導入**

# 4 地方自治体の事務処理を支援するシステムの導入

## ⑨ 国勢調査業務ポータルサイトの整備による情報共有の強化

地方公共団体における国勢調査に係る事務処理をできるだけ分かりやすいものとし、事務の誤りを防止するため、国勢調査の関係職員が参照できる「国勢調査ポータルサイト」を整備。

《 特長 》

国及び地方公共団体が利用するシステムへの入口

⇒ 提出状況管理システム、審査システム等の入口を**一本化**

調査事務の進捗管理機能を実装

⇒ 各事務の着手・完了の入力・表示により、**調査実施事務の進捗を管理**

掲示板機能による情報共有を強化

⇒ 掲示板機能により、統計局からの**お知らせを確認**

過去の事務関係資料の保管

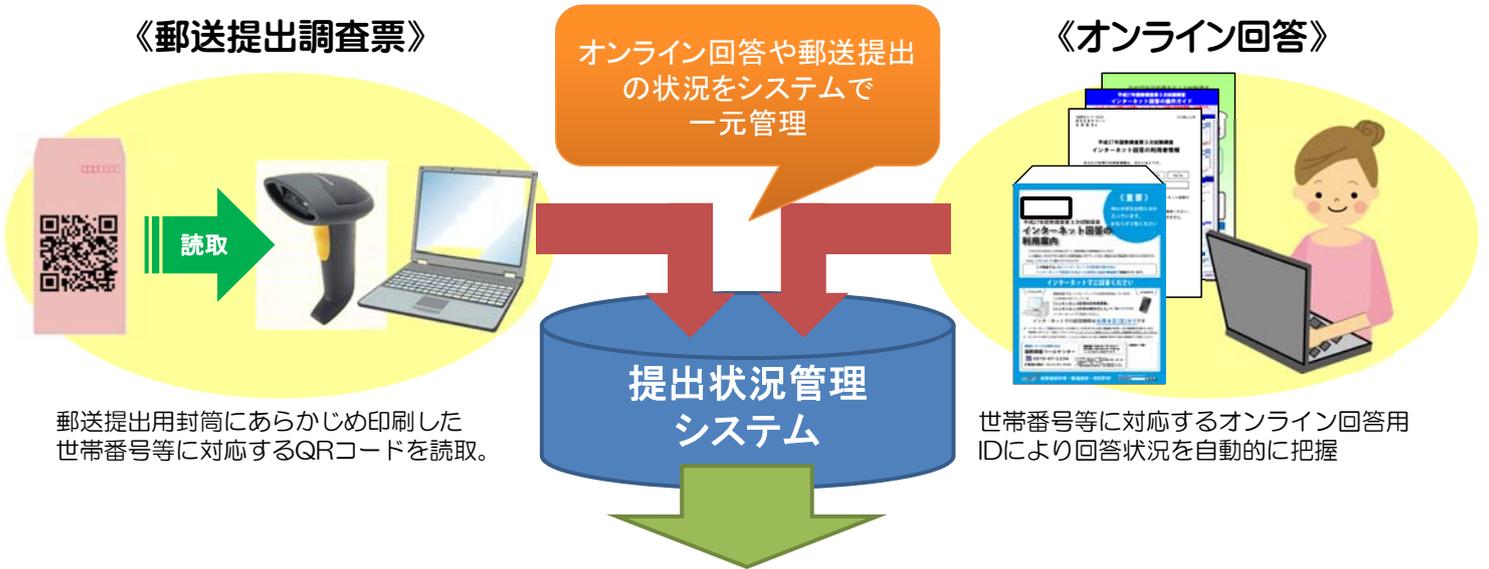
⇒ **実査に係る発出文書や調査関係資料を閲覧・印刷可能**



# 4 地方自治体の事務処理を支援するシステムの導入

## ⑩ 提出状況管理システムによる進捗状況の把握

オンライン回答や郵送提出の状況を「提出状況管理システム」において、一元的に管理し、回答状況を調査員に迅速かつ正確に伝達するとともに調査員による調査事務の進捗状況を適切に管理する。



郵送提出用封筒にあらかじめ印刷した世帯番号等に対応するQRコードを読み取る。

世帯番号等に対応するオンライン回答用IDにより回答状況を自動的に把握

- オンライン回答や郵送提出の状況を調査員に迅速かつ正確に伝達
- 調査員による調査事務の進捗状況を適切に管理

# 5 調査事項の変更と集計結果の早期提供

## ⑪ 調査事項の変更

東日本大震災の影響を居住期間や移動状況の観点から、把握する調査事項を追加。

(簡易調査年の調査事項へ追加)

8 現在の場所に 住んでいる期間	出生時	1年未満	1年5か月未満	5年10か月未満	10年以上	20年以上
	出生時から	1年未満	1年5か月未満	5年10か月未満	10年以上	20年以上

出生時から 以外

ウラ側へ 9欄へ ウラ側へ

9 5年前(平成 年10月1日) にはどこに住んでいましたか	現在と同じ場所	同じ区・市町村内の他の場所	他の区・市町村	外国
	都道府県	市郡	区町村	

（住んでいた場所を記入）  
（左づめで記入）

(簡易調査年の調査事項から削除)

(4) 住宅の床面積の合計 (延べ面積)	20㎡未満	20～30㎡未満	30～40㎡未満	40～50㎡未満	50～60㎡未満	60～70㎡未満	70～80㎡未満
・居住室のほか 玄関・台所・トイレ・浴室・廊下・押し入れなどの床面積も含めます	<input type="radio"/>						
・営業用の部分及び他の世帯の使用部分は除いてください	<input type="radio"/>						

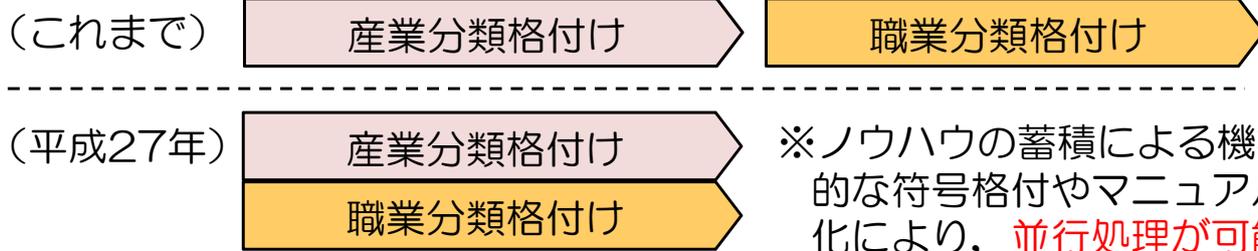
簡易調査年における  
記入者負担に配慮

# 5 調査事項の変更と集計結果の早期提供

## ⑫ 集計結果の早期公表

全ての集計結果を公表するまでの期間を短縮  
(平成22年) 3年1か月 ⇒ (平成27年) 2年3か月

### 産業分類, 職業分類の格付けに係る事務処理の見直し



### 集計体系の再編

